

「新型コロナ」に関する 県民意識調査

報告書

(2020年5月30～31日調査)

I	目的・設計	1
II	調査結果	3
III	集計表	12
IV	調査票	17



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 目的・設計

◆ 目的

新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が出され、外出自粛や休業が要請されるなど、暮らしや経済に大きな影響が及びました。宣言は5月25日に全都道府県で解除されたものの、今後、経済活動は回復するのか、休業や減収に対する補償・支援は十分なのかなど、県民の受け止めを探りました。

◆ 設計

▽調査時期 2020年5月30～31日

▽調査対象 長野県内に住む18歳以上の男女

▽調査方法 電話調査。コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法。電話帳に番号を掲載していない世帯も調査できる。対象は固定電話。

当協会の電話調査では通常、県内の縮図となるよう、人口比に沿って東、北、中、南信の4地区、さらに市・郡ごとにサンプル数を設定。性別、年代構成比も目標を設定し、少しでも目標に近づくよう人手によって架電しているが、今回は、5月25日に緊急事態宣言が全都道府県で解除されたのを見届けた上で、調査実施を決定したため、そうした設定はせず、機械音声により、全体のサンプル数が600に達するまで自動架電する方式を採用した。短期間の準備により調査ができる半面、回答者と実際の年代構成比の差異は、通常電話調査より大きくなっている。

架電、集計業務をJX通信社（東京）に委託し、長野県世論調査協会とJX通信社の共同調査として実施した。

▽有効回答 602人（男性277人 女性325人）

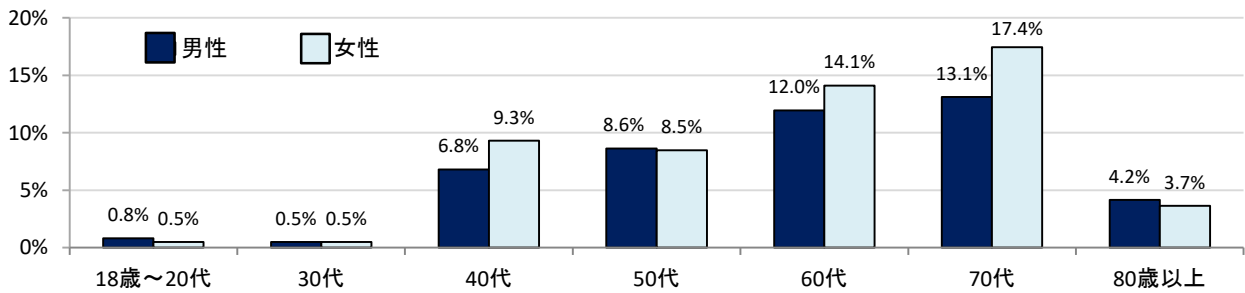
【注】

- ・ 報告書のパーセント数字は、小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
- ・ 回答者のうち、18歳～20代は8人、30代は6人と少ないため、「調査結果」のグラフは、18歳～30代を一くくりになっているが、合計でも14人と少ないため参考値。

有効回答の内訳

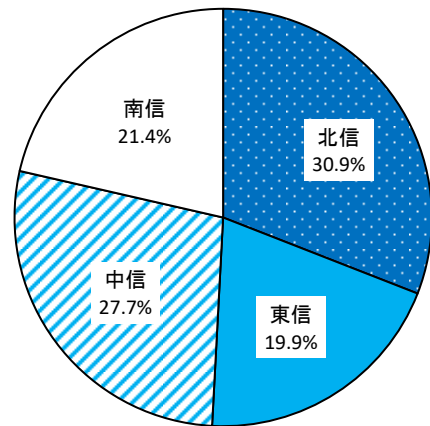
【性別と年代】

	合計	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
全体	602	8	6	97	103	157	184	47
	100.0%	1.3%	1.0%	16.1%	17.1%	26.1%	30.6%	7.8%
男性	277	5	3	41	52	72	79	25
	46.0%	0.8%	0.5%	6.8%	8.6%	12.0%	13.1%	4.2%
女性	325	3	3	56	51	85	105	22
	54.0%	0.5%	0.5%	9.3%	8.5%	14.1%	17.4%	3.7%



【地域】

北信	186	30.9%
東信	120	19.9%
中信	167	27.7%
南信	129	21.4%
全体	602	100.0%



Ⅱ 調査結果

有効回答 602 人

経済活動は回復？

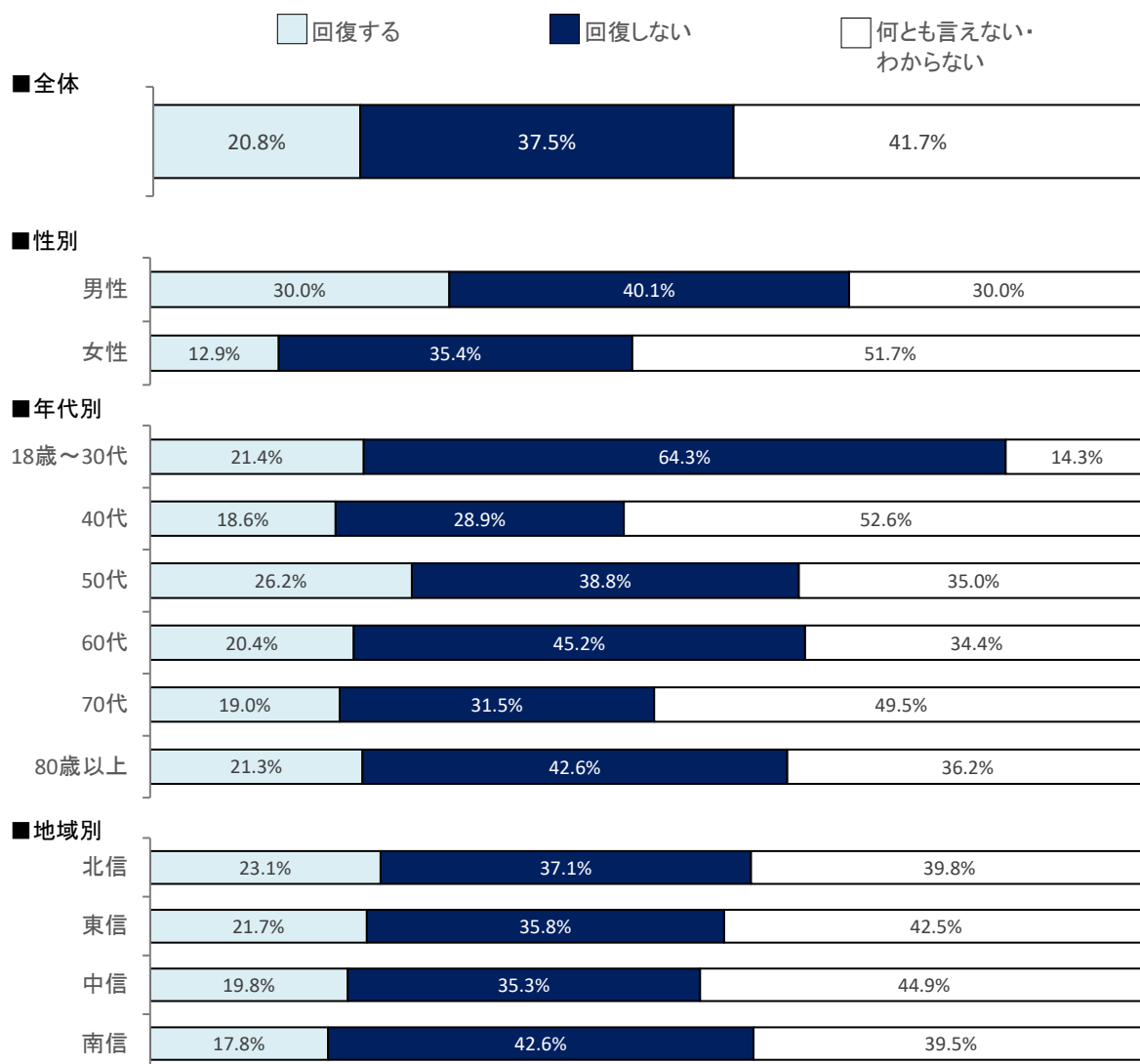
問1 新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ経済活動は、元のように回復すると思いますか、回復しないと思いますか

◆「回復しない」37.5%

集計表 12 ページ

経済活動が元のように「回復する」は20.8%に対し、「回復しない」が37.5%と1.8倍に上り、厳しくみている人が多い。「何とも言えない・わからない」が41.7%と最多で、先行きが不透明な現状を伺わせる。

男女別にみると、「回復する」は男性が30.0%に対し、女性は12.9%と低く、「何とも言えない・わからない」は男性30.0%、女性51.7%と差が表れた。地域別では「回復しない」との回答が南信で42.6%と唯一4割を超えた。



収入に変化は—

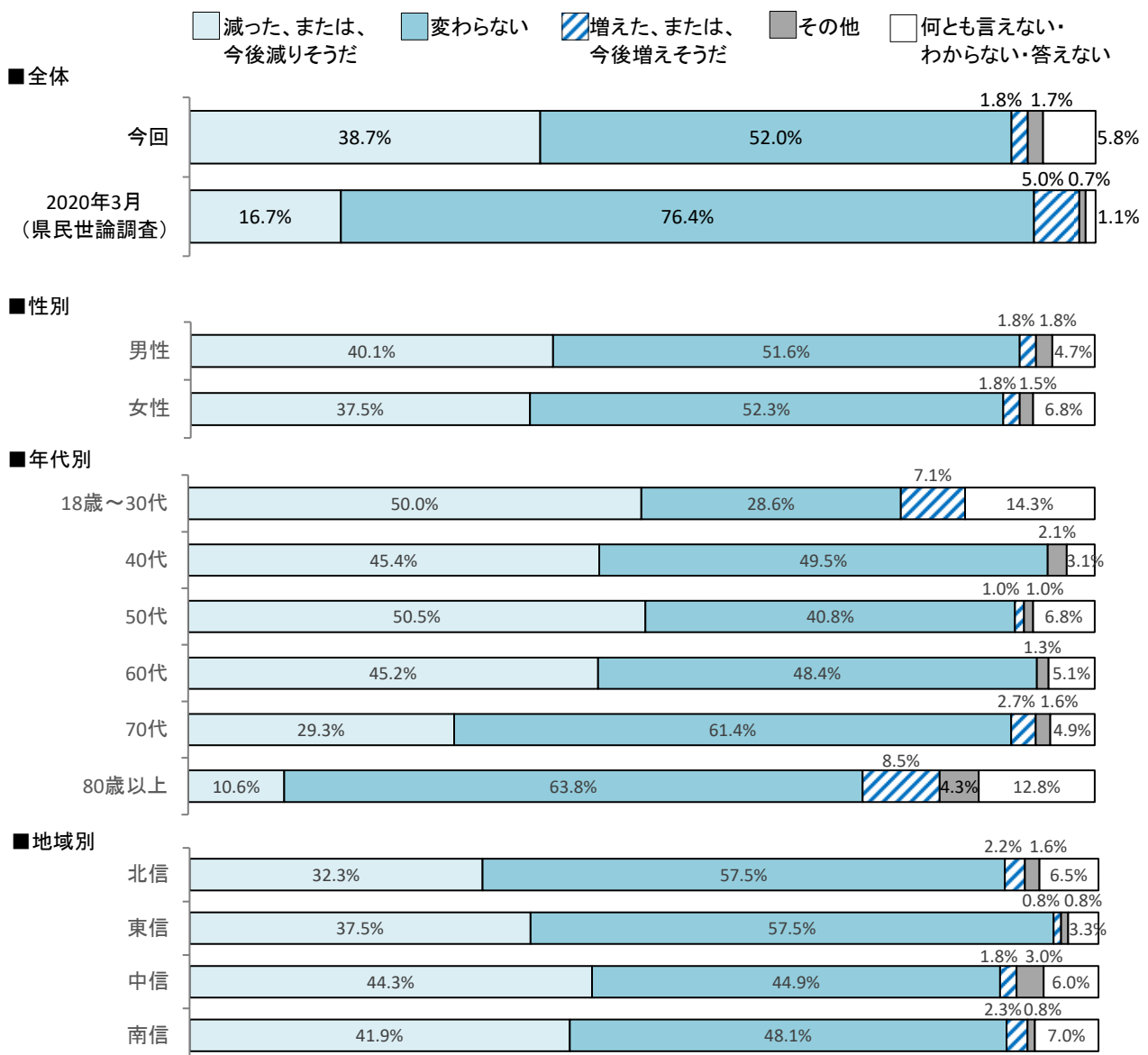
問2 新型コロナウイルスの影響により、あなたのご家庭の収入に変化はありましたか

集計表 12 ページ

◆「減った、減りそう」38.7%

家庭の収入が「減った、または、今後減りそうだ」は38.7%。協会が今年3月27～29日に実施した電話による「県民世論調査」(有効回答813人)の同じ設問では16.7%。調査手法、サンプル構成が異なるため単純に比較できないが、倍以上に増えており、深刻化する状況の一端を示した格好。

地域別にみると、「減った、または、今後減りそうだ」は、中信が44.3%と最も高い。



補償・支援

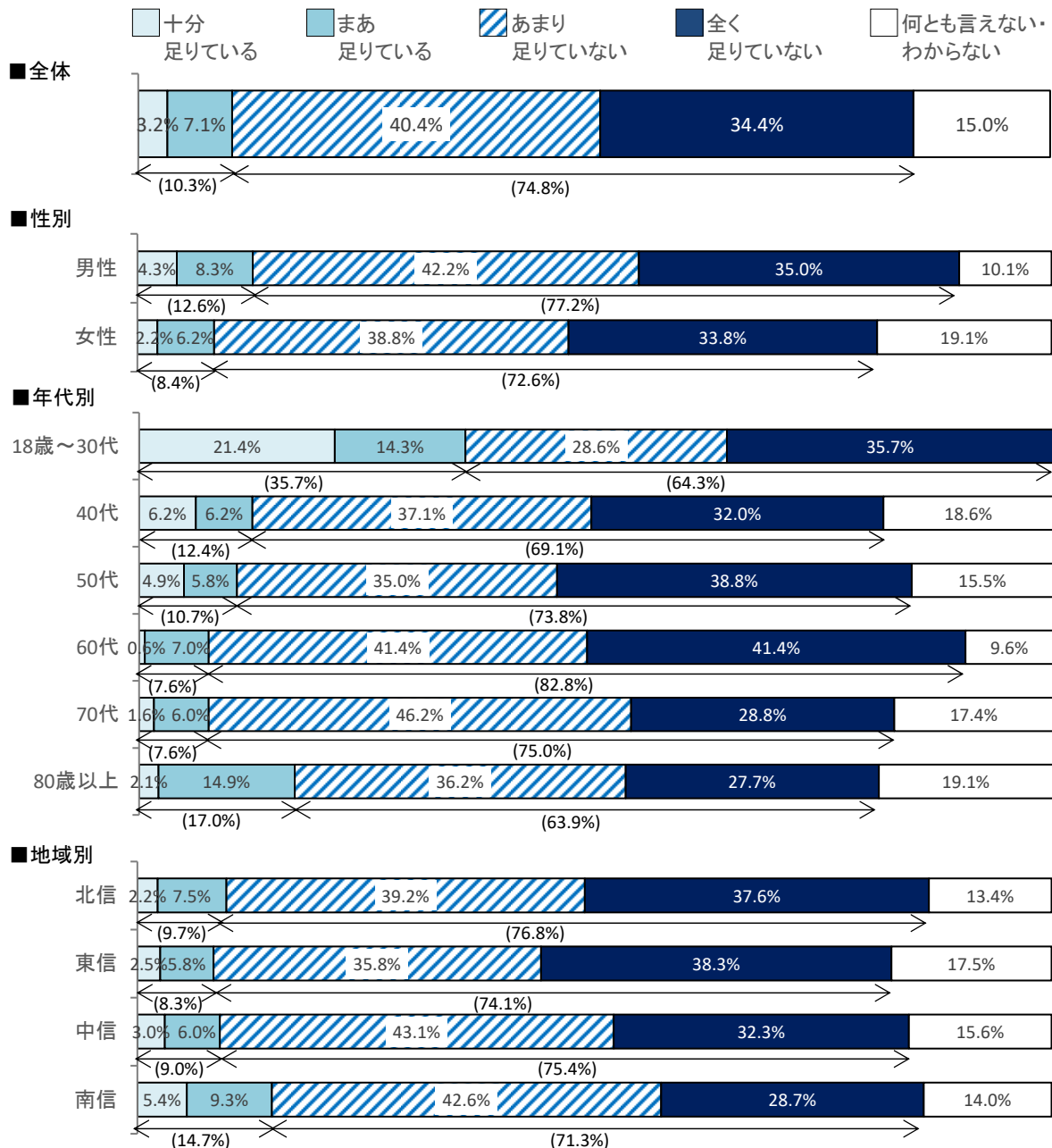
問3 緊急事態宣言が出され、休業した店や、収入が減った人などに対する補償、支援は足りていると思いますか、足りていないと思いますか

◆「あまり」「全く」足りていない 計 74.8%

集計表 13 ページ

補償、支援については「あまり足りていない」との回答が40.4%と最も多く、「全く足りていない」が34.4%で、計74.8%。「まあ足りている」7.1%、「十分足りている」3.2%は計10.3%。政府や県が給付金、支援金の支給など支援策を打ち出しているが、尚足りていないとの受け止めが圧倒的に多い。

「あまり」「全く」足りていないとの回答は、年代別では、60代で計82.8%と8割超。また、安倍内閣を支持する層では計60.8%、支持しない層は計80.9%だった。



布マスク全世帯配布

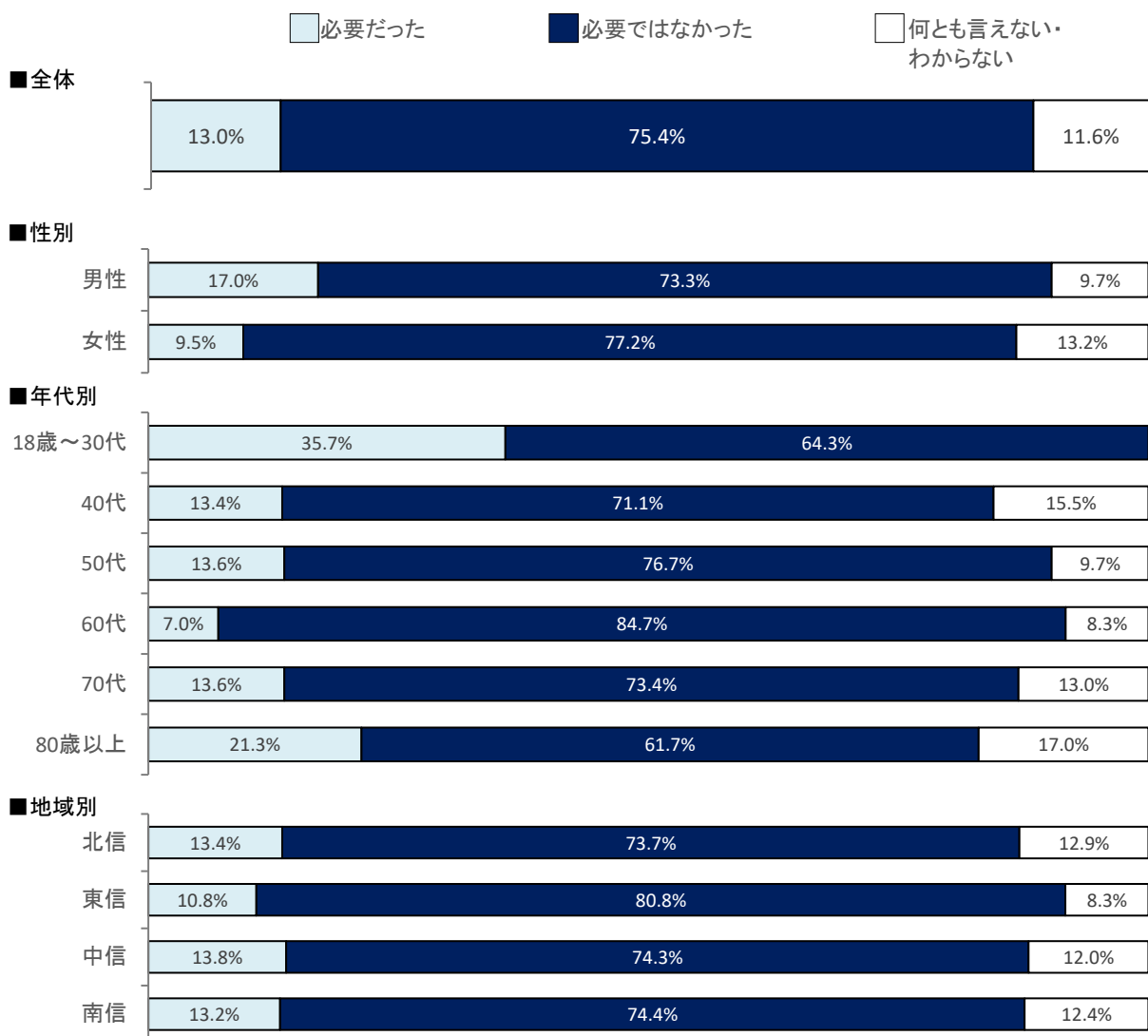
問4 全世帯に2枚の布マスクを配布する政府の施策は、必要だったと思いますか、必要ではなかったと思いますか

◆ 4人に3人「必要ではなかった」

集計表 13 ページ

「必要だった」は13.0%で、「必要ではなかった」が75.4%を占めた。マスクは一時手に入らなかったが、流通が改善した。

年代別にみると、「必要ではなかった」は60代で84.7%と高い。また、安倍内閣を支持する層では「必要だった」「必要ではなかった」がそれぞれ41.1%、42.0%と拮抗。支持しない層では「必要ではなかった」が91.4%だった。



人との接触、何割減？

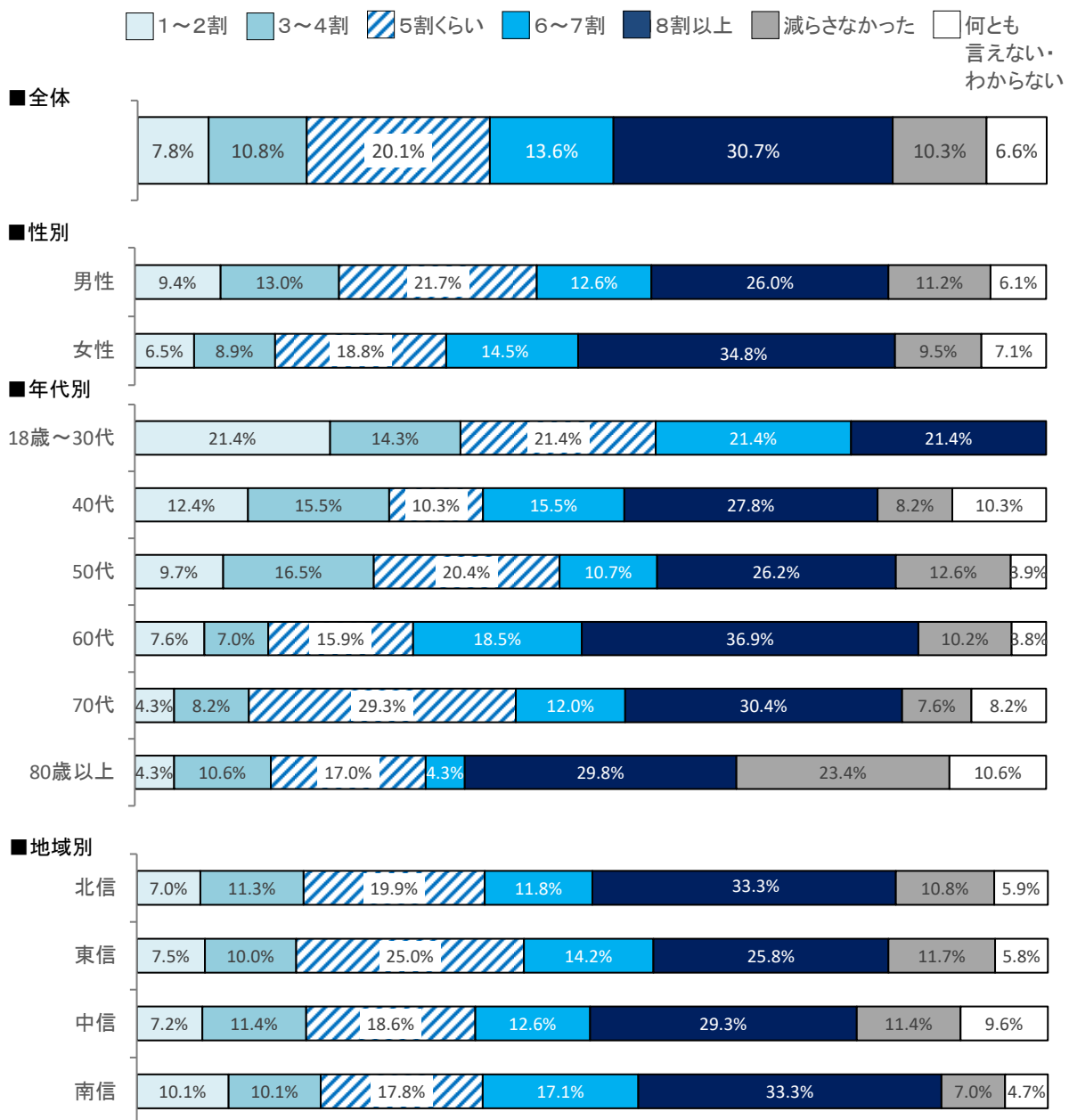
問5 緊急事態宣言は、5月25日に全都道府県で解除されましたが、あなたは、宣言により、人との接触をふだんより何割くらい減らしましたか

◆「8割以上」最多の30.7%

集計表 14 ページ

緊急事態宣言により、人との接触をどの程度減らしたか尋ねたところ、政府が目標に掲げた「8割」以上が30.7%と最も多く、続いて「5割くらい」が20.1%。「6～7割」が13.6%で、合わせて64.4%。「減らさなかった」は10.3%。

男女別にみると、「8割以上」との回答は、男性が26.0%に対し、女性は34.8%と多めだった。



テレワーク

問6 職場へ行かずに働くテレワークは今後、長野県においても広がると思いますか、広がらないと思いますか

◆「広がる」33.2%、「広がらない」28.2%

集計表 14 ページ

テレワークが今後、「広がる」との回答は33.2%、「広がらない」が28.2%。「何とも言えない・わからない」が38.5%と最も多く、新型コロナウイルスの感染拡大を機に導入は進んだものの、どこまで広がり、定着するかははっきり見通せないようだ。

年代別にみると、40代、50代、60代は、「広がる」「広がらない」がどちらも30%台前半で拮抗している。

